

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月15日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

【会社名】 ウエルシアホールディングス株式会社

【英訳名】 WELCIA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 秀晴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員最高財務責任者 佐藤 範正

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼執行役員最高財務責任者 佐藤 範正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日
売上高	(百万円)	230,990	191,991
経常利益	(百万円)	8,201	6,611
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,413	3,596
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,391	3,709
純資産額	(百万円)	80,080	74,225
総資産額	(百万円)	176,583	165,828
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	97.12	81.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	97.01	81.67
自己資本比率	(%)	45.3	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,248	3,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,293	14,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,806	6,025
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	9,158	9,036

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	60.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第7期は決算期の変更により平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヶ月となっております。

4 第7期は決算期の変更により第2四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年3月1日付で、当社を株式交換完全親会社、タキヤ株式会社及びシミズ薬品株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったため、第1四半期連結会計期間より両社は当社の連結子会社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済、金融政策を背景に穏やかな景気回復の動きはみられるものの、円安による物価上昇や海外経済の不透明感から、個人消費は引き続き低調に移りいたしました。

ドラッグストア業界におきましては、異業種参入、業務・資本提携やM&A等の生き残りをかけた業界再編の動きが継続する中、出店競争や価格競争が激化し、異業種間での顧客獲得など一段と厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは積極的に既存店の改装に取組み、調剤併設店増加、化粧品のカウンセリング販売の強化やMD政策等のウエルシアモデルの推進により、調剤部門が牽引し、既存店売上高が好調に推移いたしました。

平成27年3月1日付で関西地区を地盤とするタキヤ株式会社（以下、「タキヤ」という。）とシミズ薬品株式会社（以下、「シミズ薬品」という。）を株式交換により完全子会社化し、平成27年6月1日から基幹システム、物流拠点、POSシステム、販促施策等の統合を行いました。さらに、平成27年9月15日の取締役会において、平成27年12月1日付で当社の子会社であるウエルシア薬局株式会社を吸収合併継続会社、タキヤを吸収合併消滅会社とする組織再編を行うことを決議し、関西地区における事業拡大に努めてまいります。

また、平成27年9月1日付で株式交換により完全子会社化しております株式会社CFSコーポレーションとの「日本一のドラッグストアチェーンの構築」を目指した準備も始めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は230,990百万円、営業利益7,671百万円、経常利益8,201百万円、四半期純利益4,413百万円となりました。なお、当社グループは、前連結会計年度より決算期を8月31日から2月末日に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日）に対応する前第2四半期連結累計期間がないため、前年同四半期比較については、記載しておりません。

出店と閉店につきましては、グループ全体で42店舗の出店と15店舗の閉店に連結子会社化したタキヤの78店舗、シミズ薬品の57店舗を加え、当第2四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数は1,154店舗となりました。

（単位：店）

	前期末店舗数 (平成27年2月28日)	子会社化による 新規増加店舗数	出店数	閉店数	第2四半期末店舗数 (平成27年8月31日)
ウエルシア薬局	987	-	35	12	1,010
タキヤ（注）1	-	78	6	1	83
シミズ薬品（注）1	-	57	-	-	57
国内計	987	135	41	13	1,150
聯華毎日鈴商業(上海) (注)2	5	-	1	2	4
合計	992	135	42	15	1,154

(注) 1 平成27年3月1日付でタキヤ株式会社、シミズ薬品株式会社は、株式交換により完全子会社化し、連結子会社としております。

2 聯華毎日鈴商業(上海)の第2四半期累計期間は、平成27年1月1日から平成27年6月30日であるため、上表の「第2四半期末店舗数」欄は、平成27年6月30日現在の店舗数を表示しております。

3 上表の「第2四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗数は、ウエルシア薬局713店舗、タキヤ29店舗及びシミズ薬品8店舗の合計750店舗、また、深夜営業店舗数は、ウエルシア薬局835店舗、タキヤ45店舗及びシミズ薬品3店舗の合計883店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。なお、当社グループは、前連結会計年度より決算期を8月31日から2月末日に変更しており、当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日）に対応する前第2四半期連結累計期間がないことから、比較を容易にするため、前年同期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日）との比較を記載しております。

区分	前年同期間		当第2四半期連結累計期間		前年同期比(%)
	自 至	平成26年3月1日 平成26年8月31日	自 至	平成27年3月1日 平成27年8月31日	
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品		42,633		51,589	121.0
調剤		22,741		30,437	133.8
化粧品		33,561		40,586	120.9
家庭用雑貨		26,798		33,279	124.2
食品		45,156		54,200	120.0
その他		17,577		20,896	118.9
合計		188,469		230,990	122.6

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して10,754百万円増加し、176,583百万円となりました。これは主に、商品が5,611百万円及び有形固定資産が6,786百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して4,899百万円増加し、96,502百万円となりました。これは主に、未払法人税等が545百万円、短期借入金が1,379百万円及び長期借入金が1,236百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して5,855百万円増加し、80,080百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が836百万円減少したものの、資本剰余金が2,434百万円増加したことに加え、四半期純利益4,413百万円を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、9,158百万円となり、前連結会計年度末と比較して122百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より決算期を8月31日から2月末日に変更しており、当第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日）に対応する前第2四半期連結累計期間がないことから、前年同四半期比較については記載しておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,248百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益7,841百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費4,066百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額6,768百万円、売上債権の増加額1,800百万円、法人税等の支払額2,650百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,293百万円となりました。

これは主に、収入の主な内訳として関係会社預け金の払戻による収入15,000百万円があり、支出の主な内訳として関係会社預け金の預入による支出7,000百万円及び有形固定資産の取得による支出4,354百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,806百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入600百万円に対して、長期借入金の返済による支出2,373百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,931百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,736,800
計	123,736,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,474,196	52,408,679	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	45,474,196	52,408,679	-	-

(注) 1 提出日現在発行数には、平成27年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成27年9月1日を効力発生日とする当社と株式会社C F Sコーポレーションとの株式交換により、同日をもって発行済株式が6,934,483株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	45,474,196	-	7,736	-	14,625

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	23,013	50.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,510	3.32
鈴木アサ子	埼玉県春日部市	1,202	2.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	983	2.16
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	874	1.92
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21	838	1.84
ウエルシアホールディングス従 業員持株会	東京都千代田区外神田2丁目2-15	730	1.61
槌屋茂康	大阪府堺市南区	659	1.45
株式会社槌屋総研	大阪府和泉市室堂町1723番地	641	1.41
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 常任代理人 株式会社みずほ銀 行	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	594	1.31
計		31,047	68.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,352,900	453,529	-
単元未満株式	普通株式 94,596	-	-
発行済株式総数	45,474,196	-	-
総株主の議決権	-	453,529	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式10株、自己保有株式11株が含まれておりま
す。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ウエルシアホール ディングス株式会社	東京都千代田区外神田 二丁目2番15号	26,700	-	26,700	0.06
計	-	26,700	-	26,700	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1)当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2)当社は、平成26年11月26日開催の第7回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を8月31日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヶ月となっており、前第2四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計期間の記載はしておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,043	9,413
売掛金	11,304	13,911
商品	42,292	47,904
その他	12,433	5,580
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	75,072	76,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,513	40,127
土地	9,085	9,197
リース資産（純額）	16,607	18,483
その他（純額）	2,723	2,908
有形固定資産合計	63,929	70,716
無形固定資産		
のれん	6,410	5,853
その他	2,129	2,075
無形固定資産合計	8,540	7,928
投資その他の資産		
差入保証金	14,034	16,797
その他	4,283	4,363
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	18,286	21,128
固定資産合計	90,756	99,773
資産合計	165,828	176,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,501	57,414
短期借入金	3,177	4,557
未払金	2,821	2,608
未払法人税等	2,417	2,962
賞与引当金	189	269
ポイント引当金	33	81
その他	7,497	8,833
流動負債合計	74,639	76,728
固定負債		
長期借入金	4,584	5,821
役員退職慰労引当金	-	6
資産除去債務	2,601	3,096
退職給付に係る負債	880	1,122
その他	8,896	9,728
固定負債合計	16,964	19,774
負債合計	91,603	96,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	26,928	29,363
利益剰余金	39,036	42,613
自己株式	43	28
株主資本合計	73,657	79,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	223
為替換算調整勘定	9	14
退職給付に係る調整累計額	34	14
その他の包括利益累計額合計	178	223
新株予約権	209	161
少数株主持分	179	11
純資産合計	74,225	80,080
負債純資産合計	165,828	176,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	230,990
売上原価	166,806
売上総利益	64,183
販売費及び一般管理費	56,512
営業利益	7,671
営業外収益	
受取利息及び配当金	7
不動産賃貸料	178
協賛金収入	153
その他	362
営業外収益合計	701
営業外費用	
支払利息	116
不動産賃貸原価	47
その他	7
営業外費用合計	170
経常利益	8,201
特別利益	
退職給付制度改定益	92
その他	23
特別利益合計	115
特別損失	
固定資産売却損	139
固定資産除却損	73
減損損失	148
その他	113
特別損失合計	475
税金等調整前四半期純利益	7,841
法人税、住民税及び事業税	3,048
法人税等調整額	409
法人税等合計	3,458
少数株主損益調整前四半期純利益	4,383
少数株主損失()	30
四半期純利益	4,413

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,383
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	49
為替換算調整勘定	8
退職給付に係る調整額	49
その他の包括利益合計	8
四半期包括利益	4,391
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,418
少数株主に係る四半期包括利益	27

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年3月1日
至平成27年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,841
減価償却費	4,066
減損損失	148
のれん償却額	557
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
賞与引当金の増減額(は減少)	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	50
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46
ポイント引当金の増減額(は減少)	248
受取利息及び受取配当金	7
支払利息	116
建設協力金と相殺した賃借料	334
固定資産売却損	139
固定資産除却損	73
固定資産受贈益	76
売上債権の増減額(は増加)	1,800
たな卸資産の増減額(は増加)	327
仕入債務の増減額(は減少)	6,768
未払消費税等の増減額(は減少)	409
その他	651
小計	3,787
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	116
法人税等の支払額	2,650
法人税等の還付額	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	26
有形固定資産の取得による支出	4,354
有形固定資産の売却による収入	201
無形固定資産の取得による支出	259
関係会社預け金の預入による支出	7,000
関係会社預け金の払戻による収入	15,000
敷金の差入による支出	1,362
敷金の回収による収入	115
その他	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,293

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年3月1日
至平成27年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	100
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	2,373
配当金の支払額	835
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,931
自己株式の取得による支出	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	165
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,262
現金及び現金同等物の期首残高	9,036
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,158

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式交換により完全子会社化したタキヤ株式会社及びシミズ薬品株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、物流業務に関する支払手数料を「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度にイオン株式会社の連結子会社となったことに伴い、第1四半期連結累計期間より、「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
従業員給料	23,802百万円
賞与引当金繰入額	188百万円
退職給付費用	299百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	9,413百万円
その他(有価証券)	39百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	295百万円
現金及び現金同等物	9,158百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月21日 取締役会	普通株式	836	19.00	平成27年2月28日	平成27年5月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月15日 取締役会	普通株式	908	20.00	平成27年8月31日	平成27年11月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成27年3月1日付で、当社を株式交換完全親会社として、タキヤ株式会社及びシミズ薬品株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,429百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円12銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	4,413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,441
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	97円01銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	-
普通株式増加数(千株)	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

1. 株式会社C F Sコーポレーションとの株式交換

当社と株式会社C F Sコーポレーション(以下「C F S」という。)は、平成27年4月21日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、平成27年9月1日付で、当社を株式交換完全親会社、C F Sを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(1) 株式交換の目的

当社とC F Sは、両社の強みである「調剤事業」の社会的意義と事業機会の将来性に着目し専門性の高い調剤薬局併設店舗の推進を行い、当社の持つ郊外型店舗のノウハウとC F Sが持つ都市型のカウンセリング営業のノウハウを相互交流させることにより、日本最強のドラッグストアモデルを作り上げ、「日本一のドラッグストアチェーン」の確立を目指すとの認識を一つにし、首都圏店舗網の強化に引き続き、事業拡大と事業モデルの革新を継続することで、「日本一のドラッグストアチェーン」の確立及び1兆円グループの創造を目指すことを目的としております。

(2) 株式交換の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	ウエルシアホールディングス株式会社
事業内容	ドラッグストア運営の経営指導等
被結合企業の名称	株式会社C F Sコーポレーション
事業内容	ドラッグストア運営

企業結合日

平成27年9月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、C F Sを株式交換完全子会社とする株式交換

株式交換に係る割当ての内容

	当社 (完全親会社)	C F S (完全子会社)
株式交換比率	1	0.2

株式交換比率及び株式交換により発行する当社の交付株式数等につきましては、第三者機関に株式価値の算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、両社決議の上決定しております。

交付した株式数

当社は株式交換に際して、C F Sの株主に対して当社の普通株式6,934,483株を交付しております。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき処理する予定です。

2. 従業員持株E S O P信託の導入

当社は、平成27年1月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)の導入を決議し、平成27年10月15日開催の取締役会において、E S O P信託の設定時期、導入期間等の詳細について決定いたしました。

(1) E S O P信託導入の目的

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的とし、E S O P信託を導入することといたしました。

(2) ESOP信託の概要

当社が「ウエルシアホールディングス従業員持株会」及び「CFSコーポレーション従業員持株会」（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了後に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(3) 信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託（他益信託）
信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成27年10月16日（予定）
信託の期間	平成27年10月16日～平成32年9月18日（予定）
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使いたします。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	2,430百万円
株式の取得期間	平成27年10月19日～平成27年12月18日（予定） （なお、決算期（四半期決算期を含む）末日以前の5営業日から決算期末日は除く。）
株式の取得方法	取引所市場より取得（ToSTNeTを含む）

2 【その他】

第8期（平成27年3月1日から平成28年2月29日）中間配当については、平成27年10月15日開催の取締役会において、平成27年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	908百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月15日

ウエルシアホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 口 和 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣 田 剛 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。